

年度	R3
シートNo.	37
所属	保健福祉部社会福祉課社会係
シート名	社会福祉

業務棚卸表 (総合計画施策説明表)

第五次 総合計画	基本目的	II 思いやりと助けあいのある暮らしやすいまち
	施策目的 (上位目的)	05 地域で支えあい、誰もが自立できるまちになる
	施策の方向	II-05 社会福祉協議会を中心とした関係機関と連携を図りながら、福祉活動を行うボランティアやNPOなどの情報提供と、活動への参加を支援します。
		II-05 身近な相談相手となる民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、保健、医療、福祉、介護の各機関と連携し、相談機能を充実します。
II-05 個別に実施している相談窓口のシステム化を図り、社会福祉協議会などの関係機関と連携して、総合相談体制を整えます。		

人工	このシートの行政活動(手段)を遂行するための職員数(実配置ベース)	正規 6.0	会計 年度 任用 0.0	再任用 0.0
	すべてのシートの合算	22.0	9.0	0.0

款	項	目	事業名	予算額
3	1	1	民生委員児童委員活動推進事業	9,221 千円
3	1	1	社会福祉諸団体活動推進事業	20,581 千円
3	1	1	ふれあいのまちづくり事業	3,145 千円
3	1	1	ふれあいスポーツ大会事業	744 千円
3	1	1	同和対策事業	1,061 千円
3	1	1	社会福祉大会事業	239 千円
3	1	1	いきいきタクシー支援事業	13,899 千円
3	1	1	社会福祉法人指導監査事業	344 千円
3	1	6	総合福祉センター運営事業	86,088 千円
3	5	1	災害救助事業	246 千円
合計				135,568 千円

任務目的	指標	過去の実績					目標	達成	備考
		H28	H29	H30	R元	R2			
地域の人が生活上で困ったときに相談できる体制が整っている	地域のなかで相談したり、助け合える友人・知人がいる市民の割合	62.70%	65.30%	-	-	-	↑	○	
社会福祉関係団体等が適正に運営されている	地域の困った問題を、近所で協力して取り組んでいる市民の割合	35.00%	34.00%	-	-	-	↑	×	

業務コード (2桁・4桁・6桁)	行政活動(手段)	指標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標	達成	備考
01	地域福祉活動を活性化させる基盤を整える									
0101	地域福祉計画の施策を推進する	地域福祉推進協議会の開催回数	-	-	2	1	1	↑	○	
	010101 地域福祉計画の進捗管理									
	010102 進捗状況の公表									
	010103 地域福祉推進協議会の設置									
0102	総合福祉センターの管理運営を行う	運営協議会の開催回数	2	2	2	2	2	↑	○	
	010201 指定管理者委託の実施									
	010202 運営協議会の開催支援									
0103	地域の助け合いを促進する	社会福祉大会表彰者等人数	1,128	1,029	1,040	1,042	-	↑	-	コロナの影響あり
	010301 社会福祉大会の開催									
	010302 ふれあいスポーツ大会の開催									
	事業名 総合福祉センター運営事業	年度別決算・予算額(千円)	106,096	74,683	91,819	78,003	85,114	86,088		
	事業名 社会福祉大会事業	年度別決算・予算額(千円)	57	39	28	42	0	239		
	事業名 ふれあいスポーツ大会事業	年度別決算・予算額(千円)	691	599	691	691	0	744		
02	社会福祉活動団体を支援する									
0201	市社会福祉協議会の活動を支援する									
	020101 ふれあいのまちづくり事業の実施									
0202	民生委員児童委員の活動を支援する	民生委員・児童委員の人数	166	166	166	166	166	→	○	
	020201 市民生委員児童委員協議会の活動支援									
	020202 地区民生委員児童委員協議会の活動支援									
	020203 各民生委員児童委員の活動支援									
0203	更生保護活動団体を支援する		-	-	-	-	-	-	-	
	020301 保護司会の活動を支援									
	020302 更生保護女性会の活動を支援									
	020303 社会を明るくする運動実施委員会の活動を支援									
0204	日本赤十字社館林市地区の活動を支援する	会費納入件数(個人)	19,415	19,196	19,329	19,280	19,281	↑	○	
	020401 社資募集の実施(個人・法人)									
	020402 献血事業の支援と啓発									
	020403 日本赤十字社館林市地区奉仕団の活動支援									
0205	戦没者等遺族を支援する	県戦没者追悼式参加者人数	30	41	25	22	-	→	×	コロナの影響あり
	020501 市遺族会の活動支援									
	020502 特別弔慰金等の受給に関する支援									
0206	人権活動団体を支援する	部落解放同盟大会参加人数	9	10	11	13	2	→	×	コロナの影響あり
	020601 部落解放同盟に対する支援									
	020602 対市統一交渉の庁内調整									
	020603 住宅新築資金貸付事業の回収									
0207	社会福祉法人等に対して必要な助言や指導を行う	一般指導監査等実施件数	12	23	24	23	1	→	×	コロナの影響あり
	020701 一般指導監査の実施									
	020702 特別指導監査の実施									
	020703 社会福祉法人に対する集団指導説明会の開催									
	020704 社会福祉法人に関する各種手続きを行う									
	020705 地域密着型介護施設に対する実地指導の実施									
	020706 居宅介護支援事業所に対する実地指導の実施									
	020707 学童クラブに対する実地調査の実施									
	事業名 社会福祉諸団体活動推進事業	年度別決算・予算額(千円)	20,633	20,581	20,581	20,581	20,581	20,581		
	事業名 ふれあいのまちづくり事業	年度別決算・予算額(千円)	1,459	1,469	1,430	3,354	3,131	3,145		
	事業名 民生委員児童委員活動推進事業	年度別決算・予算額(千円)	7,069	7,533	7,186	7,606	7,136	9,221		
	事業名 同和対策事業	年度別決算・予算額(千円)	1,001	979	979	983	958	1,061		
	事業名 社会福祉法人指導監査事業	年度別決算・予算額(千円)	113	90	167	88	18	344		

03	要支援者の自立を促すための施策を実施する										
0301	身体障がい者・要介護支援者等に対する交通手段の支援を行う	いきいきタクシー券利用枚数	21,935	22,761	23,536	22,911	19,122	↑	×	コロナの影響あり	
030101	いきいきタクシー支援事業の実施										
事業名	いきいきタクシー(福祉タクシー)支援事業	年度別決算・予算額(千円)	11,129	11,541	11,928	11,622	9,727	13,899			
04	災害者への支援を行う										
0401	災害見舞金の支援	災害見舞金支給件数	2	6	3	8	1	↓	○		
040101	救援物資の支給										
040102	防災訓練への参加										
事業名	災害救助事業	年度別決算・予算額(千円)	60	180	120	286	20	246			

第五次総合計画 後期基本計画【H28年度～R2年度】期間におけるシートの総括
 第三次地域福祉計画の外部評価、社会福祉法人等の指導監査など各施策や指導を実施するためのガイドラインの公表、指定管理者の評価など、各事業の進捗等を広く公開できる環境を整え、施策に反映させる体制を構築し、事業の効率化・明確化を推進することができた。



総括を踏まえた、第6次総合計画につながる今後の考えや方針等
 第6次総合計画に基づき、今年度策定予定の第四次館林市地域福祉計画に反映させるため、外部評価や市民アンケートなどを実施し、必要性の高い事業展開を実施する必要がある。
 特に地域共生社会に携わる事業は、今後さらに必要性が高くなることが想定されるため、第四次館林市地域福祉計画にも反映させ、体制整備を進めていく。

年度	R3
シートNo.	38
シート名	障がい福祉

業務棚卸表 (総合計画施策説明表)

人工	このシートの行政活動(手段)を遂行するための職員数(実配置ベース)	正規	会計年度任用	再任用
	すべてのシートの合算	8.0	3.0	0.0

第五次総合計画	基本目的	II 思いやりと助けあいのある暮らしやすいまち
	施策目的(上位目的)	07 障がい者が自立した生活をおくることができるまちになる
	施策の方向	II-07 「館林市障がい者総合支援センター」を地域生活の拠点に、障がい者の社会参加をさらに促進します。 II-07 発達障がい者を取り巻く環境や悩みを市民全体で受け止め、支えあえるよう、人材の育成や啓発を推進するとともに、支援体制の整備に努めます。 II-07 住みなれた地域で家族と安心して生活ができるよう、在宅福祉サービスを充実するとともに、生活訓練や機能訓練などに関して適切な支援を行います。 II-07 障がい者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言やサービスの利用支援を行うなど、相談支援機能の強化を図ります。

このシートの行政活動(手段)を遂行するための事業予算額 (R3年度予算額)				
款	項	目	事業名	予算額
3	1	2	障がい者自立支援事業	1,364,688 千円
3	1	2	地域生活支援事業	91,646 千円
3	1	2	発達障がい者支援事業	9,497 千円
3	1	3	街づくり計画推進事業	4,937 千円
3	1	3	生活環境整備事業	1,500 千円
3	1	7	障がい支援区分認定審査会運営	7,593 千円
3	1	8	障がい者総合支援センター運営事業	81,614 千円
合計				196,787 千円

任務目的	指標	過去の実績					目標	達成	備考
		H28	H29	H30	R元	R2			
障がい者が自立に向けての自主的な努力に対し支援をし、社会参加ができるようになる	自立した生活を営む障がい者数(人)	26 (146)	23 (169)	24 (193)	54 (247)	40 (287)	↑	○	単年度(累計:基準H18年度・6人)

業務コード (2桁・4桁・6桁)	行政活動(手段)	指標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標	達成	備考
01	障がい者が安心して暮らせる体制整備	計画を適正に執行する	-	-	-	-	-	-	-	
0101	障がい者計画の進行管理・点検・評価	推進協議会の開催回数	4	1	2	1	1	→	-	
010101	館林市障害者の住みよい街づくり推進協議会									
010102	庁内・関係機関(団体)									
0102	手話施策推進方針・施策の推進状況の検証	推進会議の開催回数	-	3	1	1	1	→	-	
010201	館林市手話施策推進会議									
010202	庁内・関係機関(団体)									
事業名	街づくり計画推進事業	年度別決算・予算額(千円)	2,583	2,790	1,007	758	309	4,937		
02	社会活動参加への支援	障がい者の生きがいや自信を創出	-	-	-	-	-	-	-	
0201	身体障がい者教養講座の開催	社会参加に必要な知識や情報習得(回)	6	8	6	6	5	→	×	
0202	手話通訳者・要約筆記者の派遣	地域生活、社会参加の支援(人)	238	172	187	262	168	→	×	
0203	奉仕者養成講習会	障がい者理解と社会参加の支援(回)	55	55	55	55	0	→	×	コロナの影響あり
0204	点字広報・声の広報等の発行	情報提供による社会生活の向上(回)	57	60	70	50	43	→	×	
事業名	地域生活支援事業	年度別決算・予算額(千円)	2,035	1,706	1,833	2,352	1,392	2,055		
03	雇用と就労の確保、促進のための支援	社会参画と自立の促進	-	-	-	-	-	-	-	
0301	知的障がい者職親委託支援	生活指導、技能習得訓練の支援(所)	0	0	0	0	0	→	-	
0302	地域の活動拠点の充実	安全で安心な活動拠点の構築	-	-	-	-	-	-	-	
030201	障がい者総合支援センター事業の充実									
030202	重度心身障がい者短期入所事業の整備									
事業名	障がい者総合支援センター運営事業	年度別決算・予算額(千円)	84,941	78,930	72,782	82,930	80,175	81,614		
04	障がい者在宅福祉サービス事業の向上	生活の質・健康維持の向上	-	-	-	-	-	-	-	
0401	介護給付費の支給	介護サービスの利用促進	-	-	-	-	-	-	-	
0402	訓練等給付費	就労・自立に必要な生活訓練	-	-	-	-	-	-	-	
0403	補装具費	身体機能、日常生活の維持・補完	-	-	-	-	-	-	-	
0404	自立支援医療費	障がいの負担軽減による生活向上	-	-	-	-	-	-	-	
0405	障がい者自立支援施設給付費	旧法の施設入所者の生活維持	-	-	-	-	-	-	-	
0406	障がい児給付費	通所支援と利用計画の充実	-	-	-	-	-	-	-	
事業名	障がい者自立支援事業	年度別決算・予算額(千円)	1,146,469	1,298,786	1,403,563	1,481,125	1,649,277	1,364,688		
05	地域生活支援事業の充実	専門性と広域的な支援の構築	-	-	-	-	-	-	-	
0501	相談支援事業	自立生活への相談・援助や情報提供(所)	1	1	1	1	1	→	○	
050101	自立支援協議会の活動促進									
0502	移動支援事業	外出時の支援と社会参加を促進(所)	3(12)	0(9)	2(11)	0(11)	0(11)	→	○	単年度(累計)
0503	福祉ホーム事業	居住場所の提供と地域生活を支援(所)	0(3)	0(1)	0(1)	0(1)	0(1)	→	○	単年度(累計)
0504	日中一時支援事業	心身障がい児者の生活訓練(所)	1(16)	1(15)	0(15)	2(17)	0(17)	→	○	単年度(累計)
0505	地域活動支援センター事業	生産活動を提供し、社会交流を促進(所)	0(2)	0(2)	0(2)	0(2)	0(2)	→	○	単年度(累計)
0506	身体障がい者自動車運転免許取得・自動車改造補助金	就労等社会参加と自立生活を支援	-	-	-	-	-	-	-	
0507	障がい者(児)日常生活用具給付	日常生活の不便を軽減・解消	-	-	-	-	-	-	-	
事業名	地域生活支援事業	年度別決算・予算額(千円)	70,886	73,030	71,992	72,567	70,166	79,764		
06	発達障がい者の支援	社会全体で支える仕組みを確立	-	-	-	-	-	-	-	
0601	発達障がい者支援事業の実施	一貫した支援体制の整備	-	-	-	-	-	-	-	
事業名	発達障がい者支援事業	年度別決算・予算額(千円)	11,201	12,623	12,117	9,245	6,078	9,497		
07	生活環境整備の支援	快適な生活環境の構築	-	-	-	-	-	-	-	
0701	在宅重度障がい者住宅改造等の環境整備支援	利便性の向上と介護負担の軽減	-	-	-	-	-	-	-	
事業名	生活環境整備事業	年度別決算・予算額(千円)	0	995	500	500	0	1,500		
08	障がい支援区分認定調査及び審査の実施	障がい福祉サービスの透明化・公平化	-	-	-	-	-	-	-	
0801	障がい支援区分認定審査会の運営	障がい支援区分の的確な審査	-	-	-	-	-	-	-	
0802	障がい支援区分認定調査の実施	サービス利用者の状況確認とニーズ把握	-	-	-	-	-	-	-	
事業名	障がい支援区分認定審査会運営事業	年度別決算・予算額(千円)	6,529	6,258	5,949	6,397	6,768	7,593		

第五次総合計画 後期基本計画【H28年度～R2年度】期間におけるシートの総括
障がい者が地域で自立した生活をおくることができるように、各種福祉サービスの事業の推進に努めてきた。

総括を踏まえた、第6次総合計画につながる今後の考えや方針等
今後も、障がいのあるかたとその家族の安心した地域生活の実現を目指し、相談支援機能の強化と、障がいのあるかたの重度化・高齢化や親なき後を見据え、緊急時に迅速な対応が図れる体制の整備が求められています。

年度	R3
シートNo.	39
シート名	生活保護

業務棚卸表 (総合計画施策説明表)

第五次 総合計画	基本目的	II 思いやりと助けあいのある暮らしやすいまち
	施策目的 (上位目的)	08 互いに助けあい、安心して生活できるまちになる
	施策の方向	II-08 民生委員・児童委員など関係機関と連携を図り、生活困窮世帯及び保護が必要な世帯に対し生活支援を行うとともに、生活困窮者自立支援法及び生活保護法の適用について適正な運用に努めます。
		II-08 生活困窮や生活保護に関する相談は複雑、多様化しているため、相談員や生活保護のケースワーカーは民生委員・児童委員などと連携を密にし、常に最新の情報を入手するとともに、個々の世帯の実情に即した助言や指導を実施し、就労支援の充実により、生活困窮世帯や保護を受けている世帯の自立を支援します。

人工	このシートの行政活動(手段)を遂行するための職員数(実配置ベース)	正規	会計年度任用	再任用
	すべてのシートの合算	8.0	6.0	0.0

このシートの行政活動(手段)を遂行するための事業予算額 (R3年度予算額)				
款	項	目	事業名	予算額
3	1	1	地域共生社会体制整備構築事業	5,220 千円
3	1	1	応急生活資金貸付金事業	3,000 千円
3	1	1	生活困窮者自立支援事業	11,670 千円
3	3	1	生活保護運営対策事業	16,173 千円
3	3	2	生活保護事業	945,017 千円
合計				981,080 千円

任務目的	指標	過去の実績					目標	達成	備考
		H28	H29	H30	R元	R2			
保護が必要な人へ実態に応じた最低生活を保障し、経済的に自立した人を増やす。	生活保護から自立した世帯数	34(212)	30(242)	25(267)	19(286)	20(306)	↑	○	
	CW1人あたりの保護世帯数	78	77	73	69	66	↑	○	

業務コード (2桁・4桁・6桁)	行政活動(手段)	指標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標	達成	備考
01	生活保護受給者にならないよう予防する		-	-	-	-	-	-	-	
	生活保護以外のセーフティネットを利用する		-	-	-	-	-	-	-	
	010101 応急生活資金貸付金事業の活用		24件	13件	5件	20件	25件	→	○	
	010102 住宅支援給付事業の活用		-	-	-	-	-	-	-	
	010103 住居確保給付金の活用		延33世帯	延4世帯	延10世帯	延8世帯	延100世帯	↑	○	コロナの影響あり
	010104 子どもの学習支援の活用		-	延289人	延418人	延319人	延265人	↑	×	コロナの影響あり
	010105 ハローワークにおける訓練給付・失業給付等の活用		-	-	-	-	-	-	-	
	010106 ふくし総合相談窓口の活用		-	-	-	-	719件	↑	-	
事業名	応急生活資金貸付金事業	年度別決算・予算額(千円)	705	370	145	521	685	3,000		
事業名	住宅支援給付事業	年度別決算・予算額(千円)	-	-	-	-	-	-		
事業名	生活困窮者自立支援事業	年度別決算・予算額(千円)	5,402	5,704	6,333	6,129	20,278	11,670		
事業名	地域共生社会体制整備構築事業	年度別決算・予算額(千円)	-	-	-	-	4,400	5,220		
02	自立に向け療養・就労促進等の支援を行う		-	-	-	-	-	-	-	
	適用できる他法他施策の確認		-	-	-	-	-	-	-	
	020101 年金制度等の他の収入減の可否確認		-	-	-	-	-	-	-	
	020102 債務整理等の負担軽減		-	-	-	-	-	-	-	
	020103 医療・介護施策の適正利用による負担軽減		-	-	-	-	-	-	-	
	0202 就労支援の実施		-	-	-	-	-	-	-	
	020201 就労支援員による就労相談(就労に向けた適性探し)		-	-	-	-	-	-	-	
	020202 就労支援員による就労相談(ハローワークとの連携含)		-	-	-	-	-	-	-	
	0203 扶養義務者と連携をとり自立に向け調整する		-	-	-	-	-	-	-	
	020301 療養するための環境整備を促進する		-	-	-	-	-	-	-	
	020302 自立に向けての生活環境の向上を促す		-	-	-	-	-	-	-	
	0204 医療や介護等必要なサービスを適切に受けさせる		-	-	-	-	-	-	-	
020401 治療により健康を回復し就労に結び付ける		-	-	-	-	-	-	-		
020402 世帯員等の介護負担を軽減し、余剰時間を就労に向ける		-	-	-	-	-	-	-		
020403 主治医等と連携し、病状に応じた療養指導を行う		-	-	-	-	-	-	-		
事業名	生活保護事業	年度別決算・予算額(千円)	978,141	964,546	926,253	904,713	802,388	945,017		
03	CW等従事職員の相談援助技術等の向上を図る		-	-	-	-	-	-	-	
	0301 各種研修会への参加を促し、必要な技能習得を図る		-	-	-	-	-	-	-	
	0302 職場内研修の実施により情報共有を図る		-	-	-	-	-	-	-	
	030201 ケース検討会議の開催		-	-	-	-	-	-	-	
	030202 研修会参加結果報告会の開催		-	-	-	-	-	-	-	
事業名	生活保護事業	年度別決算・予算額(千円)	-	-	-	-	-	-		
04	事務の効率化・適正化を図る		-	-	-	-	-	-	-	
	0401 レセプト電子化により点検業務の機能を高める		-	-	-	-	-	-	-	
	0402 レセプト点検業務の外部委託化により介護点検業務の充実		-	-	-	-	-	-	-	
	0403 面接相談員と連携し、適切なケースワークに努める		-	-	-	-	-	-	-	
事業名	生活保護運営対策事業	年度別決算・予算額(千円)	13,523	13,443	14,746	13,766	15,625	16,173		

第五次総合計画 後期基本計画【H28年度～R2年度】期間におけるシートの総括
 総括として、就労支援等の施策により被保護世帯からの自立を促しているが、減少傾向がみられるため、引き続き就労支援や社会保障制度の活用等により、被保護者の自立を助長していく必要がある。又、生活困窮世帯への支援についても、充実を図っていく。(子どもの学習支援・住居確保給付金等)



総括を踏まえた、第6次総合計画につながる今後の考えや方針等
 被保護者については、それぞれの状況に応じた適切な支援を行うことにより、生活保護からの自立の助長を促していく。
 生活困窮世帯の支援については、相談者への必要な支援を行い、また、子どもの貧困対策への支援を行うことにより、貧困の連鎖の防止を図っていく。